

証券コード 2359
2023年6月1日

株 主 各 位

東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

株式会社 **コア**

代表取締役社長執行役員 松 浪 正 信

第54期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第54期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.core.co.jp/ir/meeting>



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/2359/teiiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「コア」又は「コード」に当社証券コード「2359」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等又は書面（郵送）によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2023年6月21日（水曜日）午後6時（営業時間終了の時）までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

[インターネット等による議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただき、画面の案内に従って議案に対する賛否を上記の行使期限までにご入力ください。議決権行使サイトより議決権をご行使いただく場合、後記の「インターネット等による議決権行使のお手続きについて」をご参照ください。

[書面（議決権行使書）により議決権を行使される場合]

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するよう折り返しご返送ください。なお、議案につきまして賛否を表示せず提出された場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

敬 具

記

1. 日 時 2023年6月22日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
コアビル 会議室
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

3. 目的事項

報告事項 1. 第54期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 第54期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

以 上

~~~~~  
(お 願 い) ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本株主総会にご出席される株主様には、感染症予防対策対応として、以下のことにつきましてご理解、ご協力をお願い申し上げます。

ご来場株主様の感染防止策としてのマスク着用につきましては、株主様個人のご判断とさせていただきます。なお、発熱、咳等の症状がある方はご来場をお控えくださいますようお願い申し上げます。

株主総会当日までの状況によっては会場受付にてマスクの着用、手指の消毒をお願いする場合がございますので、あらかじめご了承のほどお願い申し上げます。

本株主総会の開催・運営に関して大きな変更が生じる場合は当社ウェブサイトにおいてお知らせいたします。

(お知らせ)◎会社法改正により、電子提供措置事項について電子提供措置をとっている各ウェブサイトアクセスのうえ、ご確認いただくことを原則とし、基準日までに書面交付請求をいただいた株主様に限り、書面でお送りすることとなりましたが、本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。

また、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

①連結計算書類の連結注記表 ②計算書類の個別注記表

なお、当該書面に記載している連結計算書類及び計算書類は、監査等委員会及び会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、電子提供措置をとっている各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

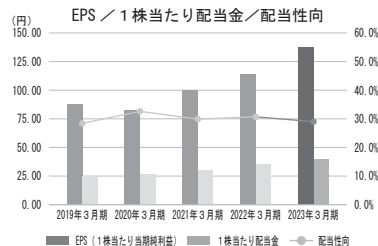
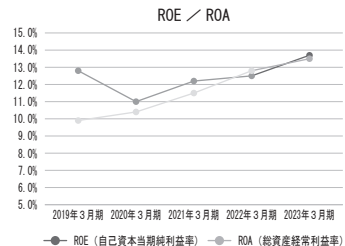
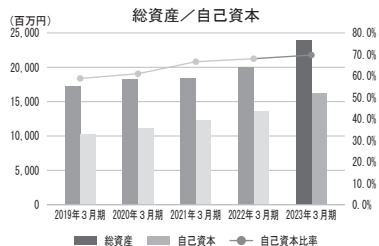
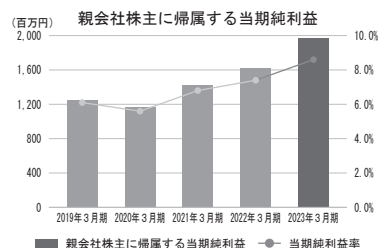
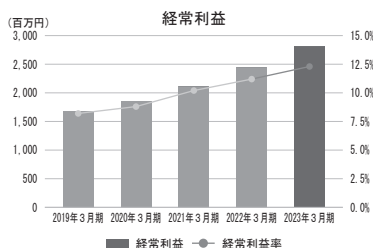
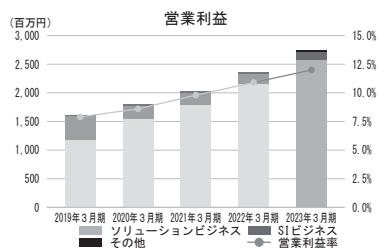
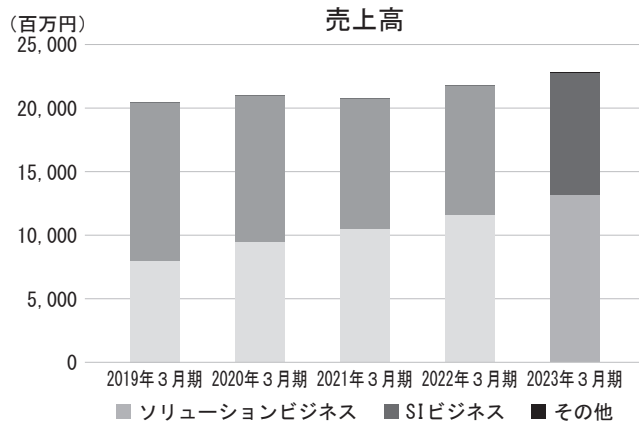
◎総会ご出席者へのおみやげはご用意しておりませんので、あらかじめご了承くださいませようようお願い申し上げます。

◎株主総会の決議の結果につきましては、書面による株主総会決議通知のご送付に代えて、当社ウェブサイトに掲載いたします。

◎本株主総会当日の報告事項等につきまして、後日、当社ウェブサイトにおいて動画配信を予定しております。

## 業績ハイライト

|                       |                   | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|-----------------------|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 売上高                   | ソリューションビジネス (百万円) | 7,992    | 9,511    | 10,521   | 11,630   | 13,190   |
|                       | S I ビジネス (百万円)    | 12,403   | 11,418   | 10,195   | 10,102   | 9,588    |
|                       | その他 (百万円)         | 68       | 67       | 67       | 65       | 69       |
|                       | 計                 | 20,464   | 20,997   | 20,785   | 21,798   | 22,848   |
| 営業利益                  | ソリューションビジネス (百万円) | 1,173    | 1,544    | 1,791    | 2,162    | 2,573    |
|                       | S I ビジネス (百万円)    | 428      | 234      | 214      | 181      | 137      |
|                       | その他 (百万円)         | 15       | 21       | 26       | 24       | 32       |
|                       | 計                 | 1,616    | 1,800    | 2,032    | 2,367    | 2,743    |
|                       | (営業利益率) (%)       | (7.9)    | (8.6)    | (9.8)    | (10.9)   | (12.0)   |
| 経常利益 (百万円)            | 1,677             | 1,852    | 2,114    | 2,451    | 2,812    |          |
| (経常利益率) (%)           | (8.2)             | (8.8)    | (10.2)   | (11.2)   | (12.3)   |          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 1,248             | 1,172    | 1,423    | 1,622    | 1,968    |          |
| (当期純利益率) (%)          | (6.1)             | (5.6)    | (6.8)    | (7.4)    | (8.6)    |          |
| 総資産 (百万円)             | 17,318            | 18,245   | 18,433   | 19,962   | 21,720   |          |
| 自己資本 (百万円)            | 10,191            | 11,130   | 12,279   | 13,578   | 15,136   |          |
| (自己資本比率) (%)          | (58.8)            | (61.0)   | (66.6)   | (68.0)   | (69.7)   |          |
| ROE (自己資本当期純利益率) (%)  | 12.8              | 11.0     | 12.2     | 12.5     | 13.7     |          |
| ROA (総資産経常利益率) (%)    | 9.9               | 10.4     | 11.5     | 12.8     | 13.5     |          |
| EPS (1株当たり当期純利益) (円)  | 87.93             | 82.84    | 100.37   | 114.04   | 137.91   |          |
| 1株当たり配当金 (円)          | 25.00             | 27.00    | 30.00    | 35.00    | 40.00    |          |
| 配当性向 (%)              | 28.4              | 32.6     | 29.9     | 30.7     | 29.0     |          |



# 事業報告

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、1973年（昭和48年）コアグループ結成以来、独立系のITソリューションサービス会社として、大手コンピュータメーカーの枠組みにとらわれることなく、常にエンドユーザー主体のサービスを中心に、情報サービス産業の核（CORE）と位置付けられることを目指しております。

「ソリューションビジネス」及び「SIビジネス」の2つの事業セグメントにおいて、40年以上にわたり蓄積した情報技術を駆使し、全方位のトータルソリューションを上流から下流まで一気通貫のサービスとして提供してまいります。

### (2) 事業の経過及びその成果

<当連結会計年度の業績概要>

|                 | 連結業績          |               | 増減<br>(B)-(A) | 増減率<br>(B)/(A)-1 |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|------------------|
|                 | 2022年3月期(A)   | 2023年3月期(B)   |               |                  |
| 売上高             | 百万円<br>21,798 | 百万円<br>22,848 | 百万円<br>1,050  | %<br>4.8         |
| 営業利益            | 2,367         | 2,743         | 376           | 15.9             |
| 経常利益            | 2,451         | 2,812         | 361           | 14.7             |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,622         | 1,968         | 345           | 21.3             |

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、ウイズコロナによる生活様式の変化に伴い、徐々に社会経済活動の正常化が進み、景気は一部に弱さが見られるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられました。

一方で、長引くウクライナ情勢やインフレによる世界的な金融引締め等により、海外景気の下振れがリスクとして考えられ、また、継続する物価上昇や供給制約、金融資本市場の変動等の懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

情報サービス産業においては、人手不足を背景とした企業による合理化・省力化に向けた情報化投資の動きは持ち直しており、企業収益の改善によりその傾向が続くことが期待されます。

このような状況の下、当社グループは、独創性と先端技術をもって付加価値の高いソリューションを創造し、ビジネスを推進することで顧客課題を解決し、理想の実現を共創する「ソリューションメーカー」として、高い競争力をもつソリューションの全国展開によるマーケット獲得と地域に根差した丁寧な対応による顧客からの信頼獲得の両輪により事業規模の拡大を図ってまいりました。

また、現場力の強い事業基盤を確立するため、顧客課題を分析し適切な解決策を提案・実行できる上流工程を担い、かつ高い着想力や企画構築力を持つDX人材の育成や、製品・サービスの品質・競争力強化に向けた研究開発投資等の戦略投資を行うとともに、SDGsへの取り組みなどを通じて社会貢献に寄与すべく事業の推進を行ってまいりました。

事業セグメントごとの成長戦略として、ソリューションビジネスでは、コアビジネスとして掲げるメディア、公共、医療、GNSS、IoT(AI)、エネルギー、DXインサイトの7つの事業分野において、各分野間の連携強化と規模拡大を図り、顧客にとって価値のあるソリューションを提供することで、事業の更なる発展を目指してまいりました。

SIビジネスでは、選択と集中を行い重点的に推進する6分野（車載、デジタルテクノロジー、金融、社会基盤、農業、クラウド）において、地域拠点ごとに定めた戦略をもとに顧客満足度の向上に努め、業務ノウハウを蓄積して特化技術を洗練し、各々の特長を伸ばしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は22,848百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益は2,743百万円（同15.9%増）、経常利益は2,812百万円（同14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,968百万円（同21.3%増）となりました。

当社グループの事業セグメントの概況は次のとおりです。

| セグメント別 |             | 2022年3月期(A)   |           | 2023年3月期(B)   |           | 増減率       |
|--------|-------------|---------------|-----------|---------------|-----------|-----------|
|        |             | 金額            | 構成比       | 金額            | 構成比       | (B)/(A)-1 |
| 売上高    | ソリューションビジネス | 百万円<br>11,630 | %<br>53.4 | 百万円<br>13,190 | %<br>57.7 | %<br>13.4 |
|        | S Iビジネス     | 10,102        | 46.3      | 9,588         | 42.0      | △5.1      |
|        | その他         | 65            | 0.3       | 69            | 0.3       | 6.6       |
|        | 計           | 21,798        | 100.0     | 22,848        | 100.0     | 4.8       |
| 営業利益   | ソリューションビジネス | 2,162         | 91.3      | 2,573         | 93.8      | 19.0      |
|        | S Iビジネス     | 181           | 7.7       | 137           | 5.0       | △23.9     |
|        | その他         | 24            | 1.0       | 32            | 1.2       | 33.2      |
|        | 計           | 2,367         | 100.0     | 2,743         | 100.0     | 15.9      |

#### <ソリューションビジネス>

コアビジネスがソリューション全体の売上高の増加に寄与し、特に公共及び医療において、主力ソリューションの売上高が伸長し、I o T ( A I ) についても順調な伸びとなりました。また、自社ソリューションを提供する提案型ビジネスも堅調に推移し、その結果、売上高は13,190百万円（前連結会計年度比13.4%増）、営業利益は2,573百万円（同19.0%増）となりました。

#### < S I ビジネス >

半導体関連装置等の開発案件や金融向けのシステム開発は堅調に推移しましたが、携帯端末分野での開発案件や流通系のW e b 開発が縮小しました。また、ソリューションビジネスへビジネスモデルの転換が進んだことから、売上高は9,588百万円（前連結会計年度比5.1%減）、営業利益は137百万円（同23.9%減）となりました。

#### (3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施しました設備投資の総額は201百万円で、その主な内容は、既存設備の更新、増設及びコンピュータ機器等の新設であります。

#### (4) 資金調達の状況

当連結会計年度中に特記すべき資金調達は行っておりません。



## (5) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の5類への分類引下げにより社会経済活動が緩やかな回復基調を継続し、徐々に正常化に向かうことが期待されますが、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学的リスクや資源高及び供給制約の継続によるインフレ圧力等、内外経済が下振れするリスクがあることから、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

情報サービス産業においては、旺盛な業務効率化ニーズやデジタルトランスフォーメーションに向けた戦略的投資など、企業業績の回復に伴うIT投資の継続が期待されます。

このような状況の中、当社グループでは今年度より2026年3月期を最終年度とする「第14次コアグループ中期経営計画」を策定いたしました。

基本方針として「ソーシャル・ソリューションメーカー ～ICTで社会課題を解決し、価値を共創する企業としてSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）を実現～」を掲げ、本計画に基づいて事業戦略、人材戦略、財務戦略の各戦略をグループ一丸となって実行してまいります。

各戦略の方針は、次のとおりとしております。

事業戦略・・・SX実現に向けた新しい価値を創出するソリューション提供で社会課題を解決する

人材戦略・・・「個の力」を磨いて人的資本の価値向上を図り、SXを実現する人材を育成する

財務戦略・・・中長期にわたる継続した企業成長を促すため積極的な戦略投資を実施する

また、本計画を進めるにあたり、事業セグメントを変更し、次の3つを新たに設定しております。

未来社会ソリューション事業・・・環境や生活基盤などの未来における社会課題に対し、自社の特長を活かして高付加価値なソリューションを創出

産業技術ソリューション事業・・・顧客が有する業務課題に対し、IoT（AI）やGNSSなどの特化ICT技術を活かしたソリューションを提供

顧客業務インテグレーション事業・・・顧客業務に対し、業務知識やノウハウを活かしたICTトータルサービスを提供

これらの新セグメントにより社会課題・顧客課題を深掘りし新たな価値を創出することで事業規模の拡大を図ってまいります。

## (6) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                 |       | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期<br>(当連結会計年度) |
|---------------------|-------|----------|----------|----------|-----------------------|
| 売 上 高               | (百万円) | 20,997   | 20,785   | 21,798   | 22,848                |
| 経 常 利 益             | (百万円) | 1,852    | 2,114    | 2,451    | 2,812                 |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | (百万円) | 1,172    | 1,423    | 1,622    | 1,968                 |
| 1株当たり当期純利益          | (円)   | 82.84    | 100.37   | 114.04   | 137.91                |
| 総 資 産 額             | (百万円) | 18,245   | 18,433   | 19,962   | 21,720                |
| 純 資 産 額             | (百万円) | 11,157   | 12,318   | 13,616   | 15,198                |
| 1株当たり純資産額           | (円)   | 785.79   | 865.03   | 952.98   | 1,059.34              |

(注) 2023年3月期の概況は「(2) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分        |       | 2020年3月期<br>第51期 | 2021年3月期<br>第52期 | 2022年3月期<br>第53期 | 2023年3月期<br>第54期(当期) |
|------------|-------|------------------|------------------|------------------|----------------------|
| 売 上 高      | (百万円) | 16,413           | 16,019           | 17,472           | 18,339               |
| 経 常 利 益    | (百万円) | 1,597            | 1,744            | 2,207            | 2,486                |
| 当 期 純 利 益  | (百万円) | 957              | 1,302            | 1,576            | 1,791                |
| 1株当たり当期純利益 | (円)   | 67.63            | 91.83            | 110.79           | 125.52               |
| 総 資 産 額    | (百万円) | 15,029           | 15,499           | 16,906           | 17,922               |
| 純 資 産 額    | (百万円) | 9,577            | 10,549           | 11,801           | 13,166               |
| 1株当たり純資産額  | (円)   | 674.95           | 742.04           | 827.19           | 920.45               |

(7) 重要な子会社の状況 (2023年3月31日現在)

| 会社名               | 所在地     | 資本金       | 議決権比率      | 主要な事業内容     |
|-------------------|---------|-----------|------------|-------------|
| 株式会社ギガ            | 東京都世田谷区 | 百万円<br>99 | %<br>100.0 | ソリューションビジネス |
| 株式会社プロネット         | 神奈川県川崎市 | 40        | 100.0      | S I ビジネス    |
| 株式会社アコード・システム     | 東京都世田谷区 | 20        | 100.0      | S I ビジネス    |
| コア興産株式会社          | 東京都世田谷区 | 430       | 100.0      | その他         |
| コアネットインタナショナル株式会社 | 神奈川県川崎市 | 200       | 98.6       | ソリューションビジネス |
| 株式会社ラムダシステムズ      | 東京都世田谷区 | 20        | 98.6       | ソリューションビジネス |
| 株式会社レゾナ           | 群馬県伊勢崎市 | 50        | 75.0       | ソリューションビジネス |

(注) 北京核心軟件有限公司につきましては、全ての株式を売却したため、重要な子会社から除外いたしました。

(8) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

当社グループは独立系のITソリューションサービス企業として、大手コンピュータメーカーの枠組みにとらわれることなく、常にエンドユーザー主体のサービスを中心に情報サービス産業の事業展開を図っており、「ソリューションビジネス」及び「S I ビジネス」の2つの事業セグメントにおいて、全方位のトータルソリューションを上流から下流まで一貫通貫のサービスとして提供しております。

(9) 主要な事業所 (2023年3月31日現在)

① 当社

| 名称                  | 所在地                              | 名称       | 所在地     |
|---------------------|----------------------------------|----------|---------|
| 本社                  | 東京都世田谷区                          | 北海道カンパニー | 北海道札幌市  |
| ビジネスソリューションカンパニー    | 東京都世田谷区                          | 中部カンパニー  | 愛知県名古屋市 |
| エンベデッドソリューションカンパニー  | 東京都世田谷区                          | 関西カンパニー  | 大阪府大阪市  |
| プロダクトソリューションカンパニー   | 東京都世田谷区                          | 中四国カンパニー | 広島県広島市  |
| GNSSソリューションビジネスセンター | 神奈川県川崎市                          | 九州カンパニー  | 福岡県福岡市  |
| 東関東カンパニー            | 茨城県日立市                           |          |         |
| その他の事業所所在地          | 秋田市・仙台市・千葉市・静岡市・飯田市・松江市・山口市・北九州市 |          |         |

② 子会社

重要な子会社及びその所在地は「(7) 重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

(10) 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数          | 前連結会計年度末比増減 |
|---------------|-------------|
| 1,348 (127) 名 | 51名減 (5名増)  |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数         | 前期末比増減     | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------------|------------|-------|--------|
| 1,027 (58) 名 | 12名減 (4名増) | 40.3歳 | 15.6年  |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(11) 主要な借入先 (2023年3月31日現在)

| 借入先          | 借入金残高(百万円) |
|--------------|------------|
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 963        |
| 株式会社みずほ銀行    | 349        |
| 株式会社三井住友銀行   | 228        |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 150        |
| 株式会社常陽銀行     | 70         |

## 2. 会社の株式に関する事項（2023年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 14,288,430株（自己株式546,150株を除く）  
 (3) 株主数 9,362名  
 (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                   | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|-------------------------|-------|---------|
|                         | 千株    | %       |
| 株式会社タネムラコーポレーション        | 2,095 | 14.7    |
| 株式会社シージー・エンタープライズ       | 1,872 | 13.1    |
| コア従業員持株会                | 1,042 | 7.3     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 1,014 | 7.1     |
| 有限会社タネムラ・フジワラ           | 649   | 4.5     |
| 種 村 良 平                 | 420   | 2.9     |
| 種 村 良 一                 | 415   | 2.9     |
| 牛 嶋 友 美                 | 363   | 2.5     |
| 種 村 美 那 子               | 356   | 2.5     |
| 神 山 恵 美 子               | 355   | 2.5     |

- (注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。  
 2. 当社は、自己株式546,150株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 3. 持株比率は、自己株式546,150株を控除して計算しております。

### (5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

|                      | 株 式 数   | 交付対象者 |
|----------------------|---------|-------|
| 取締役（監査等委員である取締役を除く。） | 11,000株 | 4名    |

- (注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「4. (3) 取締役の報酬等」に記載しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

2017年3月7日開催の取締役会の決議による新株予約権

- ① 新株予約権の払込金額 払込を要しない
- ② 新株予約権の行使価額 新株予約権1個当たり100円（1株当たり1円）
- ③ 新株予約権の行使条件
  - ア 新株予約権者は、権利行使期間内において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までに限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
  - イ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人（配偶者又は一親等の親族である者1名に限る。）は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
  - ウ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- ④ 新株予約権の行使期間 2017年3月23日から2047年3月22日まで
- ⑤ 当社役員の保有状況

|                      | 新株予約権の数 | 目的である株式の種類及び数 | 保有者数 |
|----------------------|---------|---------------|------|
| 取締役（監査等委員である取締役を除く。） | 70個     | 普通株式 7,000株   | 2人   |

#### 4. 会社役員に関する事項（2023年3月31日現在）

##### (1) 取締役の氏名等

| 氏名   | 地位及び担当                                               | 重要な兼職の状況                                                     |
|------|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| 種村良平 | 代表取締役会長<br>最高経営責任者                                   |                                                              |
| 松浪正信 | 代表取締役社長執行役員<br>最高執行責任者                               |                                                              |
| 神山裕司 | 取締役専務執行役員<br>中四国カンパニー社長                              |                                                              |
| 横山浩二 | 取締役専務執行役員<br>最高財務責任者<br>最高情報責任者<br>経営統括本部長<br>関係会社担当 |                                                              |
| 牛嶋友美 | 取締役<br>最高戦略責任者<br>グローバル推進担当                          |                                                              |
| 桑田始  | 取締役                                                  | 株式会社J E C C代表取締役社長                                           |
| 市川卓  | 取締役<br>(常勤監査等委員)                                     |                                                              |
| 有川勉  | 取締役<br>(監査等委員)                                       | 有川勉公認会計士事務所所長<br>株式会社YU-WA Creation Holdings<br>社外取締役（監査等委員） |
| 渡辺章人 | 取締役<br>(監査等委員)                                       |                                                              |
| 小林利典 | 取締役<br>(監査等委員)                                       | 大阪中小企業投資育成株式会社<br>代表取締役社長                                    |

- (注) 1. 取締役桑田始氏、有川勉氏、渡辺章人氏及び小林利典氏は、社外取締役であります。
2. 取締役市川卓氏、有川勉氏及び渡辺章人氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ・取締役市川卓氏は、過去に当社最高財務責任者として、長年にわたり業務に携わっておりました。
  - ・取締役有川勉氏は、公認会計士の資格を有しております。
  - ・取締役渡辺章人氏は、MBAを取得しております。
3. 2022年6月23日開催の第53期定時株主総会終結の時をもって、市川卓氏は取締役を退任し、取締役（常勤監査等委員）に就任いたしました。
4. 当社は、取締役桑田始氏、有川勉氏、渡辺章人氏及び小林利典氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当社は、監査等委員会の監査・監督機能の強化や情報収集の充実、内部監査部門との密な連携を図るために、監査等委員の市川卓氏を常勤監査等委員に選定しています。

6. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役を兼務する執行役員を除き、以下の13名で構成されております。

|      |         |                            |
|------|---------|----------------------------|
| 執行役員 | 山本 享 弘  | (G N S Sソリューションビジネスセンター長)  |
| 執行役員 | 中田 守    | (医療ソリューションビジネスセンター長)       |
| 執行役員 | 小川 桂    | (ビジネスソリューションカンパニー社長)       |
| 執行役員 | 額賀 敏 明  | (エンベデッドソリューションカンパニー社長)     |
| 執行役員 | 亀谷 良    | (関西カンパニー社長)                |
| 執行役員 | 長谷川 哲 也 | (中部カンパニー社長)                |
| 執行役員 | 山根 隆 次  | (九州カンパニー社長)                |
| 執行役員 | 船木 浩 幸  | (東関東カンパニー社長)               |
| 執行役員 | 田中 一 生  | (北海道カンパニー社長)               |
| 執行役員 | 鷲山 博 史  | (プロダクトソリューションカンパニー社長)      |
| 執行役員 | 重村 康 則  | (株式会社ギガ代表取締役社長)            |
| 執行役員 | 鈴木 宏 治  | (コアネットインタナショナル株式会社代表取締役社長) |
| 執行役員 | 浅川 清 志  | (株式会社ラムダシステムズ代表取締役社長)      |

7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の業務執行に関して損害賠償請求を受けたことによる損害を填補することとしております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役4名と当社定款の定める範囲の中で、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意で、かつ、重大な過失がないときに限られます。



### (3) 取締役の報酬等

#### ① 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2016年6月24日であり、決議内容は基本報酬の総額（限度額）は年額300百万円とするものであります。監査等委員である取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2022年6月23日であり、決議内容は基本報酬の総額（限度額）は年額50百万円とするものであります。

なお、譲渡制限付株式報酬の総額（限度額）は、株主総会にて決議する旨定款で定めており、2018年6月22日開催の株主総会にて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）年額50百万円を決議しております。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬につきましては、株主総会の決議によって定められたそれぞれの報酬総額の限度内において、会社の業績、個別の貢献度、将来の見通し等を考慮のうえ、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は取締役会において、監査等委員である取締役は監査等委員の協議により決定しております。なお、当社では、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の役員報酬制度及び報酬基準の決定又は変更を行う場合には、事前に社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会での諮問・答申を行っております。また、監査等委員会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬について意見がある場合には、株主総会において意見陳述を行うこととしております。

当社の役員報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等により構成されており、その支給割合の決定の方針は、基本報酬の総額（限度額）を取締役（監査等委員である取締役を除く。）年額300百万円、監査等委員である取締役年額50百万円とし、譲渡制限付株式報酬の総額（限度額）は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）年額50百万円としております。

また、業績連動報酬に係る指標は、1株当たり当期純利益であり、当該指標を選択した理由は当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）が、当社の企業価値増大への貢献意欲を従来以上に高め、株主重視の経営意識を一層促進することが目的であり、業績連動報酬の額の決定方法は、1株当たり当期純利益が80円未満の場合は割当なし、80円から300円までは標準株付与数、300円以上は上限株付与数を基本に、代表取締役が各常勤取締役の業績向上及び企業価値向上への貢献度を評価し、譲渡制限付株式付与数を決定しております。

当社の取締役の種類別の報酬割合については、持続的に利益成長することが重要との考えから、安定性を重視しており、これを基本的な方針としつつ、株主との更なる価値共有や中長期的な企業価値の向上を考慮し、業績連動報酬と業績連動報酬以外の構成割合を考え、取締役の報酬等の総額に対する業績連動報酬の割合を、各役位の平均で、最大2割程度となるよう設定しております。

## ②当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

| 区 分                         | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |           | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-----------------------------|-----------------|------------------|-----------|-----------------------|
|                             |                 | 基本報酬             | 業績連動報酬等   |                       |
| 取締役(監査等委員を除く。)<br>(うち社外取締役) | 190<br>(5)      | 174<br>(5)       | 16<br>(-) | 7<br>(1)              |
| 取締役(監査等委員)<br>(うち社外取締役)     | 34<br>(19)      | 34<br>(19)       | -<br>(-)  | 6<br>(4)              |
| 計                           | 225             | 209              | 16        | 13                    |

- (注) 1. 上表には、2022年6月23日開催の第53期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査等委員1名を含んでおります。
2. 業績連動報酬に係る指標は、1株当たり当期純利益であり、当該指標を選択した理由は当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)が、当社の企業価値増大への貢献意欲を従来以上に高め、株主重視の経営意識を一層促進することが目的であり、業績連動報酬の額の決定方法は、1株当たり当期純利益が80円未満の場合は割当なし、80円から300円までは標準株付与数、300円以上は上限株付与数を基本に、代表取締役が各常勤取締役の業績向上及び企業価値向上への貢献度を評価し、譲渡制限付株式付与数を決定しております。
- なお、当事業年度を含む1株当たり当期純利益の推移は、1.(6)財産及び損益の状況の推移に記載のとおりです。
3. 取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第47期定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く。)の員数は5名です。
- また、2018年6月22日開催の第49期定時株主総会において当該報酬額とは別枠で譲渡制限付株式の付与のための報酬を年額50百万円以内の範囲で割当てることにつき決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く。)の員数は、5名です。
4. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2022年6月23日開催の第53期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員)の員数は、4名です。
5. 取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。
6. 2022年6月23日開催の第53期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対し3百万円支給しております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 社外役員の重要な兼職の状況等

| 区分               | 氏名    | 主な兼職先会社名                                   | 兼職の内容                  |
|------------------|-------|--------------------------------------------|------------------------|
| 社外取締役            | 桑田 始  | 株式会社J E C C                                | 代表取締役社長                |
| 社外取締役<br>(監査等委員) | 有川 勉  | 有川勉公認会計士事務所<br>株式会社YU-WA Creation Holdings | 所長<br>社外取締役<br>(監査等委員) |
|                  | 渡辺 章人 |                                            |                        |
|                  | 小林 利典 | 大阪中小企業投資育成株式会社                             | 代表取締役社長                |

(注) 当社と社外取締役の兼職先との間には、特別の関係はありません。

##### ② 社外役員の主な活動状況

| 区分               | 氏名    | 出席状況、発言状況及び<br>社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                           |
|------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役            | 桑田 始  | 当事業年度開催の取締役会13回中13回に出席し、また、当事業年度開催の監査等委員会13回(退任までに開催された3回)中3回に出席し幅広い経歴を通しての豊富な経験と見識をもとに経営を監督し、経営全般についての発言を行っております。                 |
| 社外取締役<br>(監査等委員) | 有川 勉  | 当事業年度開催の取締役会13回中13回に出席し、公認会計士としての経験に基づいて、主に監査、会計についての発言を行っております。また、当事業年度開催の監査等委員会13回中12回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 |
|                  | 渡辺 章人 | 当事業年度開催の取締役会13回中13回に出席し、また、当事業年度開催の監査等委員会13回中13回に出席し、MBA取得及び長年にわたる豊富な経験と幅広い見識をもとに経営を監督し、経営全般についての発言を行っております。                       |
|                  | 小林 利典 | 当事業年度開催の取締役会13回(就任後開催された10回)中9回に出席し、また、当事業年度開催の監査等委員会13回(就任後開催された10回)中9回に出席し、幅広い経歴を通しての豊富な経験と見識をもとに経営を監督し、経営全般についての発言を行っております。     |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 32百万円

当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき 32百万円

金銭その他の財産上の利益の合計額

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的に区分できないため、上記公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人からの説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ベンチャースピリッツを原点に「絶えず新たな付加価値を創出する」「高い倫理観をもって社会に貢献する」という2つの企業使命を掲げて常に前進し、その成果を通じて広く社会経済の発展に寄与していくことを企業理念としております。また、企業価値の向上に向けて社内外のステークホルダーから多様な意見を吸収し、経営の効率性、透明性及び公正性を確保し、環境変化に迅速に対応する経営を目指しております。

当社は、この基本的な考え方のもと、企業活動の原点が株主、取引先、従業員等との共存共栄であることを認識し、会社法等の法令に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図っております。

### (2) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりです。

#### ① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの取締役・使用人は、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、各分掌に従い、内部統制システムを整備し、必要な諸規則の制定及び周知徹底を図るとともに、取締役会規程、執行役員規程等の関係規程を遵守しております。

- ・取締役会は、当社グループの倫理観・理念・指針、各ステークホルダー間の法令・定款・社内規程遵守のあり方について企業行動憲章・企業行動基準を定め、当社グループ全役員に周知徹底しております。また、当社グループ全役員はこれを遵守しております。
- ・日常の業務執行においては、当社グループ全役員が定められた職務権限規程・組織規程・稟議規程に基づいた処理を実施するとともに、内部監査部門が法令・定款・社内規程・各管理マニュアル等に基づく業務処理の遵守状況を定期的に監査する体制をとっております。
- ・従業員の声を経営層が直接汲み取り、法令・定款違反その他諸問題の早期解決に取り組めるよう、当社グループ共通のホットライン制度として、秘匿性を確保した電子メールによる社内相談受付窓口に加え、経営陣から独立した外部の弁護士事務所を通報窓口として設置しております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録、業務執行会議議事録、その他重要会議の議事録及び稟議書等の取締役の職務の執行に係る重要な情報は、文書管理規程・内部情報管理規程・その他の社内規程に基づき、関連資料とともに取締役が常時閲覧可能な状態にて適切に保存・管理しております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループのリスク管理及び各部門の事業活動に伴うリスク管理体制を適切に構築し、適宜その体制の点検を通じ有効性を向上させるため、次の事項を定めております。

- ・経営状況の把握と営業・技術・管理等に関するリスク認識・対策検討の専管組織として、当社代表取締役社長執行役員が議長となる業務執行会議を設置し、当社取締役・執行役員及び議長指名を受けた者が出席のもと、月例で開催しております。
- ・取締役会・業務執行会議と連携する組織として、内部統制会議・倫理委員会・情報セキュリティ委員会を常設し、当社グループの各分野のリスク把握・未然防止対策・再発防止策・従業員のリスク意識向上等の施策の実施、必要に応じた監査を行っております。
- ・部門責任者は、事業活動における当社グループの主要リスクを認識し、各分掌に基づく主管部門・委員会等とともに法令・定款・社内規程等の遵守体制の整備及び運用に努めております。
- ・内部監査部門は、当社グループのリスク管理体制について監査を行っております。主管部門及び被監査部門は、是正・改善の必要があるときには、速やかにその対策を講じております。
- ・有事における事業継続計画を整備し、これに従って対応することとしております。

④ 取締役・執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は執行役員制度を導入し、経営監督機関を取締役会が、業務執行機関を執行役員がそれぞれ担当するよう、監督と執行の分離を図っております。その上で意思決定の機動性を高め、効率的な業務執行を行い、その有効性を向上させるため次の事項を定めております。

- ・社内外より選任された監査等委員である取締役により構成された監査等委員会を設置し、公平・公正な経営監視のもと、グループ経営状態の迅速・正確な情報把握と意思決定を行う体制を整備しております。
  - ・取締役会、業務執行会議、執行役員各規程、組織規程及び職務権限規程により、各取締役、執行役員との分掌と権限を定めております。
  - ・常勤の社内取締役（うち1名は監査等委員）で構成された代表取締役の諮問機関である経営会議を設置し、取締役会付議事項等の重要案件を事前検討し適切な助言等を行うことで、取締役会機能の効率性・客観性と説明責任の強化を図っております。
  - ・経営方針・経営計画に基づき、各期間における計数的目標を明示し、当社グループ内の各部門の目標と責任を明確にするとともに、計画と実績の差異分析等を通じて所期の経営目標の達成を図っております。
  - ・経営・業務の効率化とリスク管理を両立させ、内部統制が有効に機能するよう当社グループ全体で業務の効率化・最適化を図っております。
- ⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社グループ全体を対象にした法令等の遵守体制の整備及びグループ会社の経営自主性の尊重と適切な経営管理を両立させるため、次の事項を定めております。
- ・当社は、グループ会社が一体となって事業活動を行い、当社グループ全体の企業価値を向上させるため、経営管理規程を定めております。
  - ・当社は関係会社管理規程により当社グループ会社に対し、倫理・法令等の遵守、会計基準の同等性確保、内部統制の維持・向上等に係る管理・指導を行い、必要に応じ内部監査部門及び監査等委員会による監査を実施しております。
  - ・当社の取締役は、グループ各社から事業活動の定期的な報告と重要案件の事前協議を受けるとともに、グループ会社が当社グループの経営・財務に重要な影響を及ぼす事項を実行する際には、主管部門が適切な指導を行っております。
  - ・当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人がグループ会社の役員に一定数就任することで、各社の経営意思を尊重しつつ、業務の適正性を確保することとしております。
- ⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性に関する事項  
当社は、監査等委員会からの求めがあった場合は、監査等委員会を補助する監査等委員会スタッフを置くこととしております。監査等委員会スタッフは、監査等委員会の指揮命令に従うこととし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員からの独立性を確保するため、当該監査等委員会スタッフの人事に関する事項は、監査等委員会との事前協議により定めるものとしております。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- ・当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人は、法定の事項に加え、監査等委員会の要請に応じ事業及び内部統制の状況等の報告を行っております。また、内部監査部門は内部監査の結果等を監査等委員会に適宜報告しております。
  - ・当社グループの取締役、執行役員及び使用人は、重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、内部通報制度による通報状況及び内容のうち重要なものは、監査等委員会へ適時に伝達しております。
  - ・当社は、監査等委員会へ報告及び情報提供を行った者に対し、それを理由として不利益な取り扱いは行っておりません。
- ⑧ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役は監査等委員会と定期的な会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関し、意見を交換しております。
  - ・重要な意思決定過程及び業務の執行状況を把握できるようにするため、監査等委員は取締役会のほか、業務執行会議その他の重要な会議に出席しております。
  - ・監査等委員会は、必要に応じ公認会計士、弁護士、その他外部アドバイザーを活用できるようにしております。
  - ・当社は、監査等委員会がその職務に係る費用の支払を求めた場合には、その職務の執行に必要なないと認められる場合を除き、その費用を負担することとしております。
- ⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、企業グループ全体の財務報告の信頼性を確保するための基本方針を定めております。代表取締役は、財務報告に係る内部統制を整備・運用・評価し、不備があれば是正する体制の構築を行っております。
- ⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、断固たる行動をとるものとし、一切の関係を遮断することを企業行動憲章・企業行動基準に定め、当社グループの基本方針としております。また、事態発生及びその恐れがある情報の提供を受けた際は、総務部門が適宜警察・顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ速やかに対応するものとしております。



### (3) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、監査等委員会設置会社として、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての運用状況の概要は以下のとおりです。

#### ① 内部統制システム全般

当社及び当社グループ各社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査部門が定期的に監査し、是正・改善の必要がある場合には、速やかにその対策を講じております。

内部監査部門及び監査等委員会の活動状況の概要は以下のとおりです。

- ・内部監査部門は、内部監査計画に基づき、当社の各部門の業務執行状況及び関係会社も含めたグループ経営執行状況の網羅的な監査を実施いたしました。
- ・監査等委員は、監査等委員会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、全ての取締役会に出席いたしました。また、当社代表取締役、内部監査部門、会計監査人と意見交換を行い、業務執行会議、事業戦略会議に参加することにより連携を図っております。

#### ② コンプライアンス

当社は、当社グループ全役職員に対し、その階層に応じた必要なコンプライアンスについて、社内研修での教育及び会議体での説明を行い、法令及び定款を遵守するための取り組みを継続的に行っております。

また、当社は当社グループ共通の秘匿性を確保した内部通報制度を設置しており、コンプライアンスの実効性向上に努めております。

#### ③ リスク管理体制

当社は、業務執行会議・内部統制会議・倫理委員会・情報セキュリティ委員会というリスク管理体制を構築・運用する各種会議体において各種リスク認識・リスク対策検討を実施したほか、各種リスクの全社的な情報共有に努めることにより、損失の危険の管理を適切に実行しております。

各会議体の活動状況の概要は以下のとおりです。

##### ・業務執行会議

会社の定時業務・臨時業務・経営方針に係る課題解決を行うため、議長である代表取締役社長執行役員のもと、定期的に業務執行会議を開催し、以下の4点について協議を行っております。

- ・業務の執行状況の確認
- ・全社の業務執行に係る重要事案の伝達
- ・経営全般のリスク評価及び統制
- ・業務執行上の課題・対策の協議

当業務執行会議の構成メンバーは、当社取締役・執行役員及び議長指名を受けた者となっております。

- ・内部統制会議

会社法に基づき当社で定めた内部統制システムの基本方針を踏まえつつ、金融商品取引法に基づく内部統制報告書へ対応するため、内部統制責任者である代表取締役社長執行役員及び最高財務責任者のもと、取締役会で決定された内部統制基本計画に基づき定期的に内部統制会議を開催し、会社の内部統制に関わる整備・運用状況の評価を内部監査室の指揮運営により行っております。

評価結果及び不備があった場合の是正計画については取締役会及び監査等委員会並びに外部監査人に適時に報告されており、適切に運用されております。

- ・倫理委員会

当社が制定した企業行動憲章及び企業行動基準に則った企業倫理を全社的に徹底するため、取締役会において任命された責任者である倫理委員長のもと、定期的に倫理委員会を開催し、当社の役職員から申請された企業倫理上の諸問題の審査、解決策の検討・実行・評価・改善（PDCA活動）を行うとともに、当社各組織内において選任したコンプライアンス・オフィサー（倫理委員会と連携して各組織における倫理諸問題・教育啓蒙活動を取りまとめる者）を通じたコンプライアンス確認テストによる教育実施、及びメールマガジンによる啓蒙活動を行っております。

- ・情報セキュリティ委員会

機密情報及び個人情報等会社が保有する情報に関するセキュリティを確保するため、最高情報責任者である情報セキュリティ委員長のもと、定期的に情報セキュリティ委員会を開催し、保護すべき情報に対してはリスクアセスメント等によるリスク認識の手法を通じ各種リスク対策を行うとともに、ヒヤリハット・事故違反の事例開示等の啓蒙活動及び情報セキュリティ確認テストによる教育・理解度判定を全社的に行っております。

また、有事における事業継続計画を整備し、突発的な事故や災害等に適切に対応できるよう努めております。

#### ④ 主な会議体の開催状況

主な会議体の開催状況として、取締役会を13回開催することにより取締役の職務執行の適法性を確保し、取締役の職務執行の適正性及び透明性を高めるため、独立した社外取締役が全てに出席いたしました。その他、監査等委員会は13回、経営会議は12回、業務執行会議は12回、事業戦略会議は12回、内部統制会議は12回、倫理委員会は12回、情報セキュリティ委員会は12回開催いたしました。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な成長と株主価値の最大化を目指すことで、企業発展の源泉としての利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを目指しております。

こうした考え方から、連結ROEは10%以上の確保を目指すとともに、利益の配分として、連結配当性向は30%を目途に継続的に実現し続けることを目指しております。

当期の剰余金配当につきましては、2023年4月27日開催の取締役会において、1株当たり40円を期末配当とし、2023年6月2日を支払開始日とすることを決議いたしました。この結果、連結配当性向は29.0%となります。次期の剰余金配当につきましても、連結ベースで配当性向30%を目途に、業績予想の達成状況等を勘案して決定する考えです。

内部留保金につきましては、将来の経営基盤拡大に向けたM&A活動、新技術追求、新製品開発、戦略的な人材育成の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。

# 連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部            |                   |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>13,128,074</b> | <b>流動負債</b>        | <b>5,775,100</b>  |
| 現金及び預金          | 5,586,934         | 買掛金                | 1,743,905         |
| 受取手形            | 53,773            | 短期借入金              | 1,565,146         |
| 売掛金             | 5,393,273         | 未払法人税等             | 483,353           |
| 契約資産            | 1,519,633         | 契約負債               | 155,203           |
| 商品及び製品          | 133,692           | 賞与引当金              | 978,070           |
| 仕掛品             | 38,756            | 受注損失引当金            | 30,239            |
| 原材料及び貯蔵品        | 106,444           | 製品保証引当金            | 5,731             |
| その他             | 295,565           | その他                | 813,449           |
|                 |                   | <b>固定負債</b>        | <b>746,315</b>    |
|                 |                   | 長期借入金              | 246,835           |
|                 |                   | リース債務              | 161,243           |
|                 |                   | 繰延税金負債             | 59,065            |
|                 |                   | 役員退職慰労引当金          | 181,500           |
|                 |                   | 退職給付に係る負債          | 15,976            |
|                 |                   | 資産除去債務             | 34,385            |
|                 |                   | その他                | 47,308            |
| <b>固定資産</b>     | <b>8,592,059</b>  | <b>負債合計</b>        | <b>6,521,415</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,405,487</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>   |                   |
| 建物及び構築物         | 1,392,475         | <b>株主資本</b>        | <b>14,829,261</b> |
| 機械装置及び運搬具       | 228,576           | 資本金                | 440,200           |
| 土地              | 3,705,566         | 資本剰余金              | 231,494           |
| その他             | 78,868            | 利益剰余金              | 14,727,661        |
|                 |                   | 自己株式               | △570,094          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>220,361</b>    | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>306,977</b>    |
| ソフトウェア          | 97,952            | その他有価証券評価差額金       | 306,977           |
| ソフトウェア仮勘定       | 109,608           | <b>新株予約権</b>       | <b>14,498</b>     |
| その他             | 12,799            | <b>非支配株主持分</b>     | <b>47,981</b>     |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,966,211</b>  | <b>純資産合計</b>       | <b>15,198,718</b> |
| 投資有価証券          | 1,599,370         | <b>負債及び純資産合計</b>   | <b>21,720,134</b> |
| 繰延税金資産          | 628,695           |                    |                   |
| その他             | 738,145           |                    |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>21,720,134</b> |                    |                   |

# 連結損益計算書

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金       | 額                |
|------------------------|---------|------------------|
| 売上高                    |         | 22,848,129       |
| 売上原価                   |         | 16,853,210       |
| <b>売上総利益</b>           |         | <b>5,994,919</b> |
| 販売費及び一般管理費             |         | 3,251,051        |
| <b>営業利益</b>            |         | <b>2,743,867</b> |
| 営業外収益                  |         |                  |
| 受取利息                   | 15,438  |                  |
| 受取配当金                  | 34,159  |                  |
| 有価証券売却益                | 15,000  |                  |
| 持分法による投資利益             | 1,284   |                  |
| 受取賃貸料                  | 6,630   |                  |
| 受取保険金                  | 5,385   |                  |
| 保険解約返戻金                | 2,382   |                  |
| その他                    | 17,503  | 97,784           |
| 営業外費用                  |         |                  |
| 支払利息                   | 11,934  |                  |
| 賃貸収入原価                 | 1,947   |                  |
| 投資事業組合運用損              | 4,045   |                  |
| その他                    | 10,836  | 28,764           |
| <b>経常利益</b>            |         | <b>2,812,888</b> |
| 特別損失                   |         |                  |
| 投資有価証券評価損              | 3,665   |                  |
| 為替換算調整勘定取崩損            | 13,147  | 16,813           |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     |         | <b>2,796,074</b> |
| 法人税、住民税及び事業税           | 866,778 |                  |
| 法人税等調整額                | △64,113 | 802,664          |
| <b>当期純利益</b>           |         | <b>1,993,409</b> |
| 非支配株主に帰属する当期純利益        |         | 25,005           |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> |         | <b>1,968,404</b> |

## 連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |         |            |          |             | その他の包括利益累計額      |              |                                |        | 新株<br>予約権 | 非支配<br>株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|---------|------------|----------|-------------|------------------|--------------|--------------------------------|--------|-----------|-------------|-------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本<br>合 計 | その他有価証<br>券評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |        |           |             |       |
| 当 期 首 残 高               | 440,200 | 213,535 | 13,257,942 | △618,391 | 13,293,286  | 298,071          | △13,147      | 284,923                        | 15,157 | 23,493    | 13,616,859  |       |
| 当 期 変 動 額               |         |         |            |          |             |                  |              |                                |        |           |             |       |
| 剰余金の配当                  |         |         | △498,685   |          | △498,685    |                  |              |                                |        |           | △498,685    |       |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |         |         | 1,968,404  |          | 1,968,404   |                  |              |                                |        |           | 1,968,404   |       |
| 自己株式の取得                 |         |         |            | △59      | △59         |                  |              |                                |        |           | △59         |       |
| 自己株式の処分                 |         | 17,959  |            | 48,356   | 66,316      |                  |              |                                |        |           | 66,316      |       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |         |            |          |             | 8,906            | 13,147       | 22,054                         | △659   | 24,488    | 45,883      |       |
| 当 期 変 動 額 合 計           | －       | 17,959  | 1,469,718  | 48,296   | 1,535,974   | 8,906            | 13,147       | 22,054                         | △659   | 24,488    | 1,581,858   |       |
| 当 期 末 残 高               | 440,200 | 231,494 | 14,727,661 | △570,094 | 14,829,261  | 306,977          | －            | 306,977                        | 14,498 | 47,981    | 15,198,718  |       |

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |     | 負 債 の 部           |                  |                   |
|-----------------|-----|-------------------|------------------|-------------------|
| 資 科             | 産 目 | 金 額               | 金 額              |                   |
| <b>流動資産</b>     |     | <b>10,026,550</b> | <b>流動負債</b>      |                   |
| 現金及び預金          |     | 4,136,183         | 買掛金              | 1,539,942         |
| 受取手形            |     | 15,045            | 短期借入金            | 538,000           |
| 売掛金             |     | 4,525,383         | 1年内返済予定の長期借入金    | 72,670            |
| 契約資産            |     | 1,032,635         | 未払費用             | 312,191           |
| 商品及び製品          |     | 47,617            | 未払法人税等           | 411,371           |
| 仕掛品             |     | 260               | 未払消費税等           | 179,810           |
| 原材料及び貯蔵品        |     | 13,456            | 契約負債             | 101,915           |
| 前払費用            |     | 167,049           | 賞与引当金            | 781,763           |
| その他             |     | 88,918            | 受注損失引当金          | 30,239            |
|                 |     |                   | その他              | 162,813           |
| <b>固定資産</b>     |     | <b>7,895,460</b>  | <b>固定負債</b>      |                   |
| <b>有形固定資産</b>   |     | <b>4,980,601</b>  | 長期借入金            | 124,000           |
| 建物              |     | 1,305,075         | リース債務            | 158,921           |
| 構築物             |     | 6,738             | 退職給付引当金          | 15,976            |
| 機械及び装置          |     | 153,080           | 役員退職慰労引当金        | 181,500           |
| 車両運搬具           |     | 21,102            | 長期預り保証金          | 90,300            |
| 工具器具備品          |     | 67,352            | 資産除去債務           | 32,403            |
| 土地              |     | 3,427,250         | その他              | 21,872            |
| <b>無形固定資産</b>   |     | <b>25,583</b>     | <b>負債合計</b>      |                   |
| ソフトウェア          |     | 16,509            | <b>4,755,691</b> |                   |
| 電気供給施設利用権       |     | 3,883             | <b>純 資 産 の 部</b> |                   |
| 電話加入権           |     | 5,189             | <b>株主資本</b>      |                   |
| <b>投資その他の資産</b> |     | <b>2,889,275</b>  | 資本金              | 13,121,200        |
| 投資有価証券          |     | 103,537           | 資本剰余金            | 440,200           |
| 関係会社株式          |     | 1,539,193         | 資本準備金            | 237,997           |
| 出資金             |     | 165,112           | 資本準備金            | 152,412           |
| 差入保証金           |     | 236,951           | その他資本剰余金         | 85,584            |
| 施設利用権           |     | 119,500           | <b>利益剰余金</b>     | <b>13,013,097</b> |
| リース投資資産         |     | 21,641            | 利益準備金            | 84,505            |
| 繰延税金資産          |     | 568,785           | その他利益剰余金         | 12,928,591        |
| その他             |     | 134,553           | 固定資産圧縮積立金        | 15,861            |
| <b>資産合計</b>     |     | <b>17,922,010</b> | 別途積立金            | 3,460,000         |
|                 |     |                   | 繰越利益剰余金          | 9,452,730         |
|                 |     |                   | <b>自己株式</b>      | <b>△570,094</b>   |
|                 |     |                   | 評価・換算差額等         | 30,621            |
|                 |     |                   | その他有価証券評価差額金     | 30,621            |
|                 |     |                   | <b>新株予約権</b>     | <b>14,498</b>     |
|                 |     |                   | <b>純資産合計</b>     | <b>13,166,319</b> |
|                 |     |                   | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>17,922,010</b> |

# 損 益 計 算 書

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額                |
|-----------------|---------|------------------|
| 売上高             |         | 18,339,338       |
| 売上原価            |         | 13,587,279       |
| <b>売上総利益</b>    |         | <b>4,752,058</b> |
| 販売費及び一般管理費      |         | 2,470,778        |
| <b>営業利益</b>     |         | <b>2,281,280</b> |
| 営業外収益           |         |                  |
| 受取利息            | 33      |                  |
| 受取配当金           | 107,931 |                  |
| 受取賃貸料           | 165,163 |                  |
| その他             | 21,156  | 294,285          |
| 営業外費用           |         |                  |
| 支払利息            | 6,472   |                  |
| 賃貸収入原価          | 75,071  |                  |
| その他             | 7,804   | 89,348           |
| <b>経常利益</b>     |         | <b>2,486,217</b> |
| 特別損失            |         |                  |
| 投資有価証券評価損       | 3,665   | 3,665            |
| <b>税引前当期純利益</b> |         | <b>2,482,552</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    | 738,896 |                  |
| 法人税等調整額         | △47,935 | 690,961          |
| <b>当期純利益</b>    |         | <b>1,791,590</b> |



# 株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |            |                                          |                  |            |                   |            |             |                  |          | 評価・換算差額等   |            | 新株子<br>約権 | 純資産<br>合計 |                           |                        |
|-------------------------|---------|------------|------------------------------------------|------------------|------------|-------------------|------------|-------------|------------------|----------|------------|------------|-----------|-----------|---------------------------|------------------------|
|                         | 資本剰余金   |            |                                          | 利 益 剰 余 金        |            |                   |            |             |                  |          | 自己株式       | 株主資本<br>合計 |           |           | その 他<br>有価証券<br>評価差<br>額金 | 評価・<br>換算<br>差額等<br>合計 |
|                         | 資本金     | 資 本<br>準備金 | その他<br>資本<br>剰余金<br>自己<br>株式<br>処分<br>差益 | 資 本<br>剰余金<br>合計 | 利 益<br>準備金 | その他利益剰余金          |            |             | 利 益<br>剰余金<br>合計 |          |            |            |           |           |                           |                        |
|                         |         |            |                                          |                  |            | 固定資産<br>圧縮<br>積立金 | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |                  |          |            |            |           |           |                           |                        |
| 当 期 首 残 高               | 440,200 | 152,412    | 67,625                                   | 220,037          | 84,505     | 16,859            | 3,460,000  | 8,158,827   | 11,720,192       | △618,391 | 11,762,038 | 23,866     | 23,866    | 15,157    | 11,801,062                |                        |
| 当 期 変 動 額               |         |            |                                          |                  |            |                   |            |             |                  |          |            |            |           |           |                           |                        |
| 剰余金の配当                  |         |            |                                          |                  |            |                   |            | △498,685    | △498,685         |          | △498,685   |            |           |           | △498,685                  |                        |
| 当期純利益                   |         |            |                                          |                  |            |                   |            | 1,791,590   | 1,791,590        |          | 1,791,590  |            |           |           | 1,791,590                 |                        |
| 自己株式の取得                 |         |            |                                          |                  |            |                   |            |             | -                | △59      | △59        |            |           |           | △59                       |                        |
| 自己株式の処分                 |         |            | 17,959                                   | 17,959           |            |                   |            |             | -                | 48,356   | 66,316     |            |           |           | 66,316                    |                        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |            |                                          |                  |            | △998              |            | 998         | -                |          | -          |            |           |           | -                         |                        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |            |                                          |                  |            |                   |            |             |                  |          |            | 6,755      | 6,755     | △659      | 6,096                     |                        |
| 当期変動額合計                 | -       | -          | 17,959                                   | 17,959           | -          | △998              | -          | 1,293,903   | 1,292,904        | 48,296   | 1,359,161  | 6,755      | 6,755     | △659      | 1,365,257                 |                        |
| 当 期 末 残 高               | 440,200 | 152,412    | 85,584                                   | 237,997          | 84,505     | 15,861            | 3,460,000  | 9,452,730   | 13,013,097       | △570,094 | 13,121,200 | 30,621     | 30,621    | 14,498    | 13,166,319                |                        |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月18日

株 式 会 社 コ ア  
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原 科 博 文  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 森 田 祥 且  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社コアの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月18日

株 式 会 社 コ ア  
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原 科 博 文  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 森 田 祥 且  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社コアの2022年4月1日から2023年3月31日までの第54期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査等委員会の監査報告書

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第54期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月22日

|      |       |    |        |
|------|-------|----|--------|
| 株式会社 | コ     | ア  | 監査等委員会 |
| 常勤   | 監査等委員 | 市川 | 卓      |
|      | 監査等委員 | 有川 | 勉      |
|      | 監査等委員 | 渡辺 | 章人     |
|      | 監査等委員 | 小林 | 利典     |

(注) 監査等委員有川勉、渡辺章人及び小林利典は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

**議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。）全員（6名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、迅速な意思決定を行うため、1名減員して取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、取締役候補者の選定にあたっては、事前に社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会の答申を経しております。

取締役の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当                                                                                       | 所有する<br>当社株式の数   |
|-----------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1         | たねむらりょうへい<br>種村良平<br>(1940年1月4日)<br>[再任] | 1973年5月 コアグループ結成 代表<br>1973年12月 株式会社システムコア（現：株式会社コア）代表<br>取締役社長<br>2003年6月 当社 代表取締役会長、最高経営責任者（現任）              | 株<br><br>420,080 |
|           |                                          | 取締役候補者の選任理由                                                                                                    |                  |
|           |                                          | 種村良平氏は、長きにわたり代表取締役としてグループ全体を牽引してまいりました。各事業分野での見識や職務経験がグループの経営基盤の更なる強化と企業価値向上に寄与するものであり、引き続き取締役として選任をお願いするものです。 |                  |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社株式の数                                      |
|-----------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 2         | まつなみまさのぶ<br>松浪正信<br>(1956年5月12日)<br>[再任] | <p>1979年4月 株式会社システムコア（現：株式会社コア）入社<br/>1991年4月 同社 S I サービス統括本部ME S I 事業部通信システム部長<br/>1997年4月 当社 企画、国際事業本部担当本部長<br/>1999年7月 新規・特別事業カンパニープレジデント補佐<br/>2001年4月 新規・特別事業カンパニー理事<br/>2006年4月 執行役員、プロダクトソリューションカンパニー社長<br/>2008年4月 執行役員、中四国カンパニー社長<br/>2010年4月 常務執行役員、中四国カンパニー社長、グリーンIT戦略担当<br/>2011年6月 取締役常務執行役員、中四国カンパニー社長、グリーンIT戦略担当、西日本戦略担当<br/>2012年4月 取締役専務執行役員、ソリューション統括本部長、拠点戦略担当<br/>2014年4月 代表取締役社長執行役員、最高執行責任者、S I ビジネス本部担当、先端組込み開発センター担当<br/>2015年4月 代表取締役社長執行役員、最高執行責任者、先端組込み開発センター担当<br/>2016年4月 代表取締役社長執行役員、最高執行責任者（現任）</p> <p style="text-align: center;">取締役候補者の選任理由</p> <p>松浪正信氏は、2014年4月から当社の代表取締役社長執行役員を務め、当社グループの経営全般を統括しております。各事業分野での見識や職務経験がグループの経営基盤の更なる強化と企業価値向上に寄与するものであり、引き続き取締役として選任をお願いするものです。</p> | 株<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>59,100 |







| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                               | 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社株式の数       |
|-------|------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 5     | うし じま とも み<br>牛 嶋 友 美<br>(1978年11月10日)<br>〔再任〕 | <p>2004年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社<br/> 2008年5月 株式会社コア入社 営業統括本部担当部長<br/> 2014年11月 管理統括本部付部長<br/> 2015年4月 理事、管理統括本部長補佐兼人材開発部長<br/> 2017年4月 執行役員、管理統括本部長兼人材開発部長<br/> 2020年4月 執行役員、ビジネスソリューションカンパニー社長兼営業統括部長<br/> 2020年6月 取締役常務執行役員、ビジネスソリューションカンパニー社長兼営業統括部長<br/> 2021年6月 取締役専務執行役員、ビジネスソリューションカンパニー社長兼営業統括部長<br/> 2022年4月 取締役専務執行役員、最高戦略責任者<br/> 2022年6月 取締役、最高戦略責任者、グローバル推進担当<br/> (現任)</p> <p style="text-align: center;">取締役候補者の選任理由</p> <p>牛嶋友美氏は、人材開発部長、管理統括本部長及び取締役としてビジネスソリューションカンパニー社長を歴任し、2022年4月に最高戦略責任者（CSO）に就任しております。各事業分野での見識や職務経験がグループの経営基盤の更なる強化と企業価値向上に寄与するものであり、引き続き取締役として選任をお願いするものです。</p> | 株<br><br>363,500 |

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 当社は全ての取締役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって負担することになる損害を填補することとしております。また、当該保険契約の保険料は当社が全額負担しております。なお、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期途中で当該保険契約を更新する予定です。

ご参考 なお、議案が原案どおり可決されますと、役員構成は次のとおりとなります。

取締役一覧（予定）

| 候補者番号                            | 氏名 | 属性                 | 候補者が有する専門性         |                        |        |        |        |        |                                           |                                 |
|----------------------------------|----|--------------------|--------------------|------------------------|--------|--------|--------|--------|-------------------------------------------|---------------------------------|
|                                  |    |                    | 情報通信<br>業界への見<br>知 | 法務・<br>リスク管理・<br>ガバナンス | 財<br>会 | 務<br>計 | 企<br>経 | 業<br>営 | サ<br>ス<br>テ<br>ナ<br>イ<br>ビ<br>リ<br>テ<br>イ | 人<br>事<br>・<br>人<br>材<br>育<br>成 |
| 取締役（監<br>査等委員で<br>ある取締役<br>を除く。） | 1  | たねむらりょうへい<br>種村良平  | ○                  |                        |        |        | ○      |        |                                           |                                 |
|                                  | 2  | まつなみまさのぶ<br>松浪正信   | ○                  |                        |        |        | ○      |        |                                           | ○                               |
|                                  | 3  | こうやまゆうじ<br>神山裕司    | ○                  |                        |        |        |        | ○      |                                           | ○                               |
|                                  | 4  | よこやまこうじ<br>横山浩二    | ○                  | ○                      | ○      |        |        |        | ○                                         | ○                               |
|                                  | 5  | うしじまともみ<br>牛嶋友美    | ○                  |                        |        |        |        | ○      | ○                                         | ○                               |
| 監査等委員<br>である取締<br>役（任期中）         | —  | いちかわたかし<br>市川 卓    | ○                  | ○                      | ○      |        |        |        |                                           |                                 |
|                                  | —  | ありかわつとむ<br>有川 勉    |                    | ○                      | ○      |        |        |        |                                           |                                 |
|                                  | —  | わたなべあきひと<br>渡辺 章 人 |                    | ○                      | ○      |        |        |        |                                           |                                 |
|                                  | —  | こばやしとしのり<br>小林 利典  | ○                  | ○                      |        |        |        |        |                                           |                                 |

【社外】社外取締役

【独立】独立役員

以 上

## <インターネット等※による議決権行使のお手続きについて>

インターネット等により議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、インターネット等又は書面（郵送）による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネット等による議決権行使は、パソコン又はスマートフォンから当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
- (2) インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) インターネット等による議決権行使は、2023年6月21日（水曜日）の午後6時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2. インターネット等による議決権行使方法について

- (1) パソコンによる方法
  - ・議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
  - ・株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
  - ・株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
- (2) スマートフォンによる方法
  - ・議決権行使書用紙に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ることで、議決権行使を行うことが可能です。（「ログインID」及び「仮パスワード」の入力は不要です。）
  - ・スマートフォンの機種によりQRコードでのログインが出来ない場合があります。QRコードでのログインが出来ない場合には、上記2.（1）パソコンによる方法にて議決権行使を行ってください。  
QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

### 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) インターネット等と書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

### 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。

システム等に関するお問い合わせ

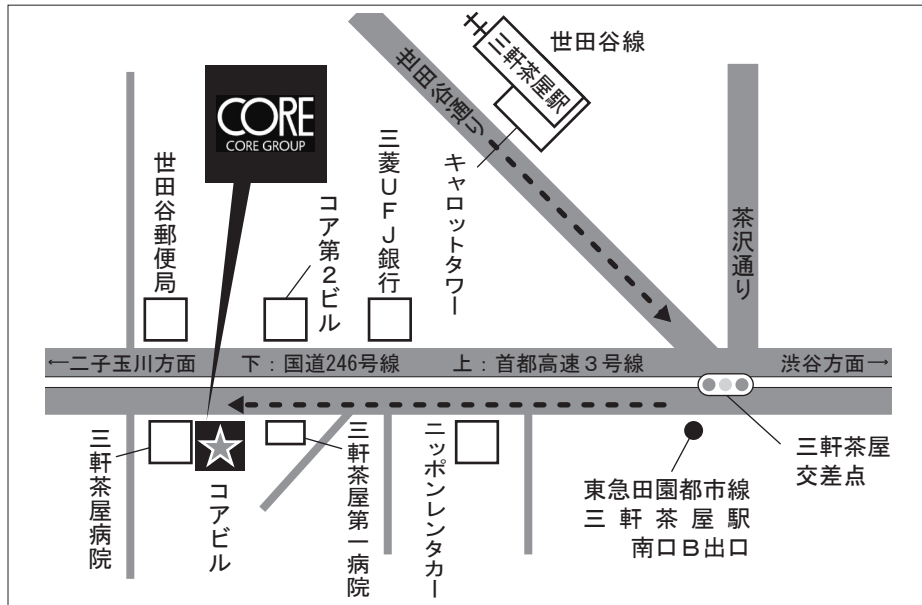
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

・電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

※機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

以 上

## 株主総会会場ご案内図



会 場 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号  
コアビル 会議室（コア第2ビルとお間違いの無い様、ご注意ください。）

東急田園都市線「三軒茶屋駅」下車5分。（急行が停車します。）  
田園都市線の場合は、改札を出て南口Bの階段から地上に上がってください。  
国道246号線沿いを高速道路を右手に見ながら、二子玉川方面へお進みください。  
三軒茶屋第一病院を越えたところにある、COREとロゴの入った白いビルです。  
なお、当日は当社駐車場はございませんので、お車でのご来場はご遠慮願います。

コアグループURL  
<https://www.core.co.jp/>